2027年３月期　第１四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年８月７日

上場会社名　　株式会社　高知銀行　　上場取引所　東
コード番号　　8416　　ＵＲＬ　https://www.kochi-bank.co.jp/
代表者　　（役職名）取締役頭取　　（氏名）河合　祐子
問合せ先責任者　（役職名）執行役員経営統括部長　　（氏名）森本　恒司　　ＴＥＬ　088-822-9311

配当支払開始予定日　　－
特定取引勘定設置の有無　　無
決算補足説明資料作成の有無：有
決算説明会開催の有無　　：無

（百万円未満、小数点第一位未満切捨て）

１．2027年３月期第１四半期の連結業績（2026年４月１日～2026年６月30日）

（１）連結経営成績（累計）　　（%表示は、対前年同四半期増減率）

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年３月期第１四半期	7,752	8.4	△484	－	△471	－
2026年３月期第１四半期	7,147	7.0	646	△40.5	376	△54.8

（注）包括利益　2027年３月期第１四半期　△474百万円（－%）　2026年３月期第１四半期　1,835百万円（－%）

	１株当たり四半期純利益	潜在株式調整後１株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年３月期第１四半期	△46.54	－
2026年３月期第１四半期	37.33	20.20

（２）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年３月期第１四半期	1,155,147	48,785	3.9
2026年３月期	1,156,604	49,474	3.9

（参考）自己資本　2027年３月期第１四半期　45,164百万円　2026年３月期　45,896百万円

（注）「自己資本比率」は（期末純資産の部合計－期末新株予約権－期末非支配株主持分）を期末資産の部合計で除して算出しております。
なお、本「自己資本比率」は自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

２．配当の状況

	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年３月期	－	10.00	－	15.00	25.00
2027年３月期	－				
2027年３月期（予想）		10.00	－	15.00	25.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

（注）上記「配当の状況」は普通株式に係る配当の状況です。当行が発行する普通株式と権利関係が異なる種類株式（非上場）の配当の状況については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

３．2027年３月期の連結業績予想（2026年４月１日～2027年３月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		１株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	円 銭
第２四半期（累計）	△160	－	△240	－	△29.53
通期	1,500	8.6	570	△4.3	44.48

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
連結業績予想の修正については、本日（2026年８月７日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

※　注記事項

（１）当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更：無

（２）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（３）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

①　会計基準等の改正に伴う会計方針の変更　：無
②　①以外の会計方針の変更　：無
③　会計上の見積りの変更　：無
④　修正再表示　：無

（４）発行済株式数（普通株式）

①　期末発行済株式数（自己株式を含む）	2027年３月期１Ｑ	10,244,800株	2026年３月期	10,244,800株
②　期末自己株式数	2027年３月期１Ｑ	105,944株	2026年３月期	105,869株
③　期中平均株式数（四半期累計）	2027年３月期１Ｑ	10,138,913株	2026年３月期１Ｑ	10,083,768株

（注）当行は2017年度より「業績連動型株式報酬制度」を導入しております。期末自己株式数には、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当行株式（2027年３月期１Ｑ　53,838株、2026年３月期　53,838株）が含まれております。また、株式会社日本カストディ銀行（信託口）が保有する当行株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。（2027年３月期１Ｑ　53,838株、2026年３月期１Ｑ　89,435株）

※　添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー：無

※　業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る１株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

第２種優先株式	年間配当金				
	第１四半期末	第２四半期末	第３四半期末	期末	合計
	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭	円　銭
2026年３月期	―	87　50	―	87　50	175　00
2027年３月期	―				
2027年３月期（予想）		87　50	―	87　50	175　00

添付資料の目次

１．当四半期決算に関する定性的情報
（１）経営成績に関する説明 …… 2
（２）財政状態に関する説明 …… 2
（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 …… 2

２．四半期連結財務諸表及び主な注記
（１）四半期連結貸借対照表 …… 3
（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 …… 4
四半期連結損益計算書 …… 4
四半期連結包括利益計算書 …… 5
（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項 …… 6
（継続企業の前提に関する注記） …… 6
（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記） …… 6
（四半期連結貸借対照表に関する注記） …… 6
（四半期連結損益計算書に関する注記） …… 7
（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記） …… 7
（セグメント情報等の注記） …… 8
（追加情報） …… 8

３．2027年３月期　第１四半期決算説明資料
（１）損益の状況（単体） …… 9
（２）金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況（単体） …… 10
（３）自己資本比率（国内基準）（単体） …… 10
（４）時価のある有価証券の評価損益（単体） …… 10
（５）預金等・貸出金の残高（単体） …… 10

１．当四半期決算に関する定性的情報

（１）経営成績に関する説明

当第１四半期のわが国の経済は、中東情勢の影響による不透明感がみられるなか、生産は横ばい状態で、住宅建設は弱含んでいるものの、設備投資は持ち直しており、公共投資は堅調に推移し、個人消費も持ち直しの動きがみられ、全体としては緩やかな回復の動きとなりました。

当行の主要営業基盤である高知県の経済は、住宅投資は横ばい圏内で推移し、生産は一部に弱めの動きがみられたものの、設備投資は持ち直しの動きが継続しました。また、雇用所得環境は改善しつつあるなか、個人消費は堅調に推移しており、全体としては緩やかな持ち直しの動きとなりました。

このような情勢の下、当第１四半期連結累計期間における経営成績は次のとおりとなりました。

経常収益は株式等売却益や有価証券利息配当金等の増加により、前年同期比６億４百万円増加して77億52百万円となりました。一方、経常費用は貸倒引当金繰入額、国債等債券売却損等の増加により、前年同期比17億36百万円増加して82億36百万円となりました。この結果、経常損失は４億84百万円（前年同期は経常利益６億46百万円）となりました。

また、親会社株主に帰属する四半期純損失は４億71百万円（前年同期は親会社株主に帰属する四半期純利益３億76百万円）となりました。

（２）財政状態に関する説明

当第１四半期連結会計期間末における財政状態については、総資産は前連結会計年度末に比べ14億円減少して１兆1,551億円となりました。また、純資産は前連結会計年度末に比べ６億円減少して487億円となりました。

譲渡性預金を含めた預金等は一般法人預金、個人預金が減少しましたが、公金預金、金融機関預金が増加したことから、前連結会計年度末に比べ165億円増加して１兆273億円となりました。一方、貸出金は地方公共団体、金融業・保険業、個人が増加しましたが、卸売業・小売業、不動産業・物品賃貸業、製造業等が減少したことから、前連結会計年度末に比べ43億円減少して7,283億円となりました。また、有価証券は社債、国債等が減少しましたが、その他の証券、短期社債が増加したことから、前連結会計年度末に比べ37億円増加して3,009億円となりました。

（３）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2027年３月期の中間期及び通期の業績予想につきましては、銀行単体において2026年７月７日付「債権の取立不能または取立遅延のおそれに関するお知らせ」にて公表した事案により与信費用が当初予想を上回ることなどを見込み、本日（2026年８月７日）付で「業績予想の修正に関するお知らせ」を開示し、連結・個別とも業績予想を修正しております。

なお、金利環境が大きく変化したことに伴い、収益を増加させる主軸を平均残高の増加から利鞘拡大へと見直したことにより本業である資金利益は概ね計画通り推移しております。

※上記の予想数値は、発表時現在において入手可能な情報に基づいて作成したものであり、実際の業績は今後の様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

２．四半期連結財務諸表及び主な注記

（１）四半期連結貸借対照表

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年６月30日）
資産の部		
現金預け金	98,659	98,179
金銭の信託	1,003	990
有価証券	297,267	300,991
貸出金	732,635	728,311
外国為替	1,048	1,272
リース債権及びリース投資資産	7,032	7,181
その他資産	9,982	10,561
有形固定資産	16,008	15,865
無形固定資産	959	977
退職給付に係る資産	1,020	1,047
繰延税金資産	1,518	1,593
支払承諾見返	2,108	1,981
貸倒引当金	△12,641	△13,807
資産の部合計	1,156,604	1,155,147
負債の部		
預金	977,726	1,012,520
譲渡性預金	33,000	14,800
債券貸借取引受入担保金	5,701	－
借用金	75,402	64,089
外国為替	8	－
その他負債	11,031	10,965
賞与引当金	336	173
退職給付に係る負債	33	34
睡眠預金払戻損失引当金	78	71
株式報酬引当金	33	35
繰延税金負債	117	140
再評価に係る繰延税金負債	1,551	1,551
支払承諾	2,108	1,981
負債の部合計	1,107,129	1,106,362
純資産の部		
資本金	15,444	15,444
資本剰余金	10,291	10,291
利益剰余金	30,802	30,117
自己株式	△131	△131
株主資本合計	56,406	55,721
その他有価証券評価差額金	△13,644	△13,694
土地再評価差額金	3,077	3,077
退職給付に係る調整累計額	56	59
その他の包括利益累計額合計	△10,509	△10,557
新株予約権	2	2
非支配株主持分	3,575	3,618
純資産の部合計	49,474	48,785
負債及び純資産の部合計	1,156,604	1,155,147

（２）四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

（四半期連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
経常収益	7,147	7,752
資金運用収益	3,811	4,542
（うち貸出金利息）	2,661	2,987
（うち有価証券利息配当金）	1,056	1,416
役務取引等収益	580	651
その他業務収益	2,249	1,300
その他経常収益	506	1,257
経常費用	6,500	8,236
資金調達費用	545	926
（うち預金利息）	465	761
役務取引等費用	371	363
その他業務費用	2,188	2,174
営業経費	2,980	2,890
その他経常費用	414	1,881
経常利益又は経常損失（△）	646	△484
特別損失	4	1
固定資産処分損	4	1
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失（△）	642	△485
法人税、住民税及び事業税	85	15
法人税等調整額	156	△53
法人税等合計	242	△38
四半期純利益又は四半期純損失（△）	399	△447
非支配株主に帰属する四半期純利益	23	24
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失（△）	376	△471

（四半期連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
四半期純利益又は四半期純損失（△）	399	△447
その他の包括利益	1,435	△26
その他有価証券評価差額金	1,476	△29
土地再評価差額金	△44	－
退職給付に係る調整額	3	2
四半期包括利益	1,835	△474
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,812	△519
非支配株主に係る四半期包括利益	22	44

（３）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当ありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当ありません。

（四半期連結貸借対照表に関する注記）

※１．銀行法及び金融機能の再生のための緊急措置に関する法律に基づく債権は次のとおりであります。なお、債権は、連結貸借対照表の「有価証券」中の社債（その元本の償還及び利息の支払の全部又は一部について保証しているものであって、当該社債の発行が有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）によるものに限る。）、貸出金、外国為替、「その他資産」中の未収利息及び仮払金並びに支払承諾見返の各勘定に計上されるものであります。

	前連結会計年度 （2026年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年６月30日）
破産更生債権及びこれらに準ずる債権額	3,955百万円	4,746百万円
危険債権額	26,382百万円	27,009百万円
三月以上延滞債権額	32百万円	43百万円
貸出条件緩和債権額	850百万円	341百万円
合計額	31,220百万円	32,140百万円

なお、上記債権額は、貸倒引当金控除前の金額であります。

※２．「有価証券」中の社債のうち、有価証券の私募（金融商品取引法第２条第３項）による社債に対する保証債務の額

前連結会計年度 （2026年３月31日）	当第１四半期連結会計期間 （2026年６月30日）
11,080百万円	10,780百万円

（四半期連結損益計算書に関する注記）

※１．その他経常収益には、次のものを含んでおります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
株式等売却益	263百万円	1,204百万円
償却債権取立益	174百万円	28百万円
金銭の信託運用益	2百万円	－

※２．その他経常費用には、次のものを含んでおります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
貸倒引当金繰入額	195百万円	1,614百万円
株式等売却損	186百万円	208百万円
貸出金償却	0百万円	14百万円
金銭の信託運用損	－	13百万円
株式等償却	3百万円	0百万円

（四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記）

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第１四半期連結累計期間 （自　2025年４月１日 至　2025年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　2026年４月１日 至　2026年６月30日）
減価償却費	207百万円	223百万円

（セグメント情報等の注記）

【セグメント情報】

前第１四半期連結累計期間（自　2025年４月１日　至　2025年６月30日）

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	4,822	2,225	99	7,147	－	7,147
セグメント間の内部経常収益	14	22	0	37	△37	－
計	4,837	2,247	100	7,184	△37	7,147
セグメント利益	582	57	6	645	0	646

（注）１．一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
２．セグメント利益の調整額０百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
３．セグメント利益は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第１四半期連結累計期間（自　2026年４月１日　至　2026年６月30日）

報告セグメントごとの経常収益及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額	四半期連結損益計算書計上額
	銀行業	リース業	クレジットカード業	計		
経常収益						
外部顧客に対する経常収益	6,353	1,319	95	7,769	△17	7,752
セグメント間の内部経常収益	20	15	0	35	△35	－
計	6,374	1,334	96	7,805	△53	7,752
セグメント利益又は損失（△）	△543	56	1	△485	0	△484

（注）１．一般企業の売上高に代えて、それぞれ経常収益を記載しております。
２．外部顧客に対する経常収益の調整額△17百万円は、「リース業」の貸倒引当金戻入益の調整であります。
３．セグメント利益又は損失の調整額０百万円は、セグメント間取引消去によるものであります。
４．セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常損失と調整を行っております。

（追加情報）

（取締役に対する業績連動型株式報酬制度）

当行は、2017年度より、中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることを目的として、当行の取締役（社外取締役を除く。以下同じ。）を対象に、業績連動型株式報酬制度（以下「本制度」という。）を導入しております。なお、新規に新株予約権の付与は行わないこととしております。

１．取引の概要

本制度は、当行が金銭を拠出することにより設定する信託（以下「本信託」という。）が当行株式を取得し、各取締役に対して当行が定める株式交付規程に従い、業績達成度等一定の基準に応じて当行が付与するポイントの数に相当する当行株式及び当行株式に代わる金銭が、本信託を通じて交付される業績連動型の株式報酬制度です。

２．信託に残存する当行の株式

信託に残存する当行の株式は、株主資本において自己株式として計上しており、前連結会計年度末及び当第１四半期連結会計期間末の当該自己株式の帳簿価額は51百万円、株式数は53千株であります。

３．2027年３月期　第１四半期決算説明資料

（１）損益の状況（単体）

（単位：百万円）

	2027年３月期 第１四半期(A) （３ヵ月間）	2026年３月期 第１四半期(B) （３ヵ月間）	比較 (A)－(B)	2027年３月期 通期業績予想 (12ヵ月累計)
経常収益	6,371	4,837	1,534	
①業務粗利益	2,910	3,396	△486	
コア業務粗利益（①－②）	3,786	3,405	381	
資金利益	3,626	3,267	359	
役務取引等利益	254	174	80	
その他業務利益	△970	△45	△925	
（②うち国債等債券損益）	△875	△8	△867	
経費（除く臨時処理分）	2,804	2,893	△89	
人件費	1,495	1,519	△24	
物件費	1,122	1,178	△56	
税金	186	195	△9	
③実質業務純益（業務粗利益－経費）	106	502	△396	
コア業務純益（③－②）	982	511	471	
コア業務純益（除く投資信託解約損益）	964	511	453	
④一般貸倒引当金繰入額	668	13	655	
業務純益	△562	488	△1,050	
臨時損益	14	91	△77	
⑤不良債権処理額	977	179	798	
貸出金償却	14	0	14	
個別貸倒引当金繰入額	962	179	783	
その他（債権売却損等）	－	－	－	
⑥貸倒引当金戻入益	－	－	－	
⑦償却債権取立益	28	174	△146	
株式等関係損益	986	68	918	
株式等売却益	1,196	263	933	
株式等売却損	208	186	22	
株式等償却	0	8	△8	
その他臨時損益	△23	27	△50	
経常利益（△は経常損失）	△547	579	△1,126	1,300
特別損益	△1	△4	3	
うち固定資産処分損益	△1	△4	3	
うち減損損失	－	－	－	
税引前四半期純利益 （△は税引前四半期純損失）	△548	574	△1,122	
法人税、住民税及び事業税	7	58	△51	
法人税等調整額	△60	161	△221	
法人税等合計	△53	219	△272	
四半期純利益（△は四半期純損失）	△494	355	△849	500

実質与信費用（④＋⑤－⑥－⑦）	1,617	18	1,599

（注）金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

（２）金融再生法開示債権及びリスク管理債権の状況（単体）

（単位：億円）

	2026年６月末	2025年６月末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	46	38
危険債権	267	258
要管理債権	3	10
三月以上延滞債権額	0	0
貸出条件緩和債権額	3	9
小計	317	307
正常債権	7,151	7,288
合計	7,469	7,596
開示債権比率	4.25%	4.04%

【参考】　（単位：億円）

2026年３月末
38
261
8
0
8
308
7,196
7,504
4.11%

（３）自己資本比率（国内基準）（単体）

（単位：百万円）

	2026年６月末	2025年６月末
自己資本比率	9.00%	8.85%
自己資本（コア資本）	55,253	55,304
コア資本に係る基礎項目	56,569	56,360
コア資本に係る調整項目（△）	1,316	1,056
リスク・アセット等	613,548	624,605

【参考】　（単位：百万円）

2026年３月末
8.83%
55,112
56,396
1,283
623,516

（４）時価のある有価証券の評価損益（単体）

（単位：百万円）

	2026年６月末		2025年６月末	
	帳簿価額	含み損益	帳簿価額	含み損益
満期保有目的の債券	14,749	△324	8,060	△11

【参考】　（単位：百万円）

2026年３月末	
帳簿価額	含み損益
13,246	△333

（単位：百万円）

	2026年６月末		2025年６月末	
	時価	評価損益	時価	評価損益
その他有価証券	283,659	△13,688	303,007	△7,012
株式	19,554	8,459	15,146	4,414
債券	177,771	△23,924	224,749	△11,994
その他	86,332	1,776	63,111	567

【参考】　（単位：百万円）

2026年３月末	
時価	評価損益
281,434	△13,647
20,957	8,187
181,887	△22,776
78,590	941

（注）「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、評価損益は貸借対照表価額と取得価額との差額を計上しております。

（５）預金等・貸出金の残高（単体）

（単位：億円）

	2026年６月末	2025年６月末
預金等（末残）	10,284	10,578
うち個人預金	6,401	6,571
貸出金（末残）	7,335	7,436
うち住宅ローン	995	954

【参考】　（単位：億円）

2026年３月末
10,118
6,411
7,370
989

（注）預金等は、預金及び譲渡性預金であります。